

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082295	茨城県	稲敷市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	定年退職に伴う用務員の補充は行わない。	13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				22.9%	42.9%
				総合窓口設置率	委託率
				14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率
実施済	委託予定無し	○		○		○	○	○	○	37.1%	2.9%
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化等により当面の期は直営としている。	1	令和2年度から機構改革によりスポーツ推進課が配置されたため	31.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設の規模も小さく、人員も常駐していない状況でありコスト的にも見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である	0		39.9%	48.4%
プール	0	0			0		42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.3%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	10	0	0.0%	無料開放施設であり、指定管理による収益増やサービス向上を図ることが難しいため	0		14.0%	44.2%
公営住宅	14	0	0.0%	施設建築年の古いものが多く、制度導入のメリットよりも経費課題が多い。(低所得者用住宅)	0		7.9%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		2.9%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経費上の課題の整理が進んでいない。	1	住民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持つ職員を配置している。	19.4%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経費上の課題の整理が進んでいない。	1	市民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持つ職員を配置している。歴史民俗資料館なので、地域についての知識をもった職員を配置している。	22.4%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館を種とした地域づくりを令和2年度から取り組んでいるため、事業が停滞している。	4	市民や社会教育団体等との調整のため配置している。	23.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		28.1%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の改修等)	0	0			0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	市民の健康づくりの拠点として、また、利用者への影響を考慮し、直営で運営するべきであるとしているため。	2	施設を管理運営している所管課事務室が施設内にある。	42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	令和2年度から民間委託に切り替えたため	0		26.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		82.9%	45.7%
		全国	
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
80.0%		85.8%	

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体